

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23 年 4 月 18 日現在

機関番号：12701
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2009 ～ 2010
 課題番号：21730445
 研究課題名（和文） 児童虐待対応における多職種間コミュニケーションの円滑化に関する研究
 研究課題名（英文） A study on effective cross-professional communication for child abuse prevention
 研究代表者 泉 真由子（IZUMI MAYUKO）
 横浜国立大学・教育人間科学部・准教授
 研究者番号：00401620

研究成果の概要（和文）：

本研究では、児童虐待への対応においてスムーズな多職種間連携を妨げる要因の一つは、各職種同士の間には生じる「認識のズレ」にあると仮定し、調査を行った。児童福祉司、児童福祉施設職員、その他の3群について比較検討したところ、各職種の持つ背景によりリスク認知にある一定の傾向の存在が示唆された。これらの特徴を互いが理解することにより、職種内、職種間のコミュニケーションの円滑化の手掛かりとなることが望まれる。

研究成果の概要（英文）：

This study involves the survey conducted on the assumption that one of the factors hindering smooth inter-professional cooperation when dealing with child abuse is “perception gap” among different type of child welfare professions. When risk perceptions of three groups represented by child welfare officers, child welfare facilities staff, and others were compared, it was suggested that there were certain tendencies in risk perception depending on the background of each type of job. It is hoped that mutual understanding of these characteristics in risk perception among people in different job category will provide clues to facilitating inter-professional communication and communication within the same job category as well.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,700,000円	510,000円	2,210,000円
2010年度	900,000円	270,000円	1,170,000円
年度			
年度			
年度			
総計	2,600,000円	780,000円	3,380,000円

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：児童虐待、リスク認知、コミュニケーション、多職種

1. 研究開始当初の背景

子ども虐待の通告件数は増え続けている。平成 21 年度に全国の児童相談所で処理した児童虐待相談件数は 44,210 件で、統計を取り始めた平成 2 年度を 1 とした場合の約 40.2 倍、児童虐待防止法施行前の平成 11 年度に比べ約 3.8 倍強と年々増加している。これは平成 16 年 10 月の改正児童虐待防止法の施行により、通告対象の範囲が「虐待を受けた子ども」から「虐待を受けたと思われる子ども」に拡大されたこと、また社会的関心を集めた痛ましい事件の発生なども相まって国民や関係機関に児童虐待防止についての認識や理解の高まりが見られることなどが主な原因と考えられる。これらの子ども虐待の通報は、数の多さに加え、育児不安をベースにしたものから死亡に至るものまでその幅も広く、これらに適切に対処するためには、地域の保健・福祉・教育および医療機関、そして法的権限を持つ児童相談所や警察といった幅広い専門的職種の連携が必須である。また前述の平成 16 年度の改正児童虐待防止法により、地域に要保護児童対策協議会の設置が新たに規定され、虐待の初期対応は地域が中心となり関係機関と適宜連携をとりながら対応を進め、更に専門的対応が必要なケースにおいては児童相談所にケースを送ることとなり、法律の上でも多職種間の綿密な連携が要されることとなった。このような制度上の変更を受け、虐待対応における多職種間連携のあり方やその現状を調査した研究が近年報告されている（加藤曜子,2006.,松田博雄,2006.,前橋信和,2006）。いずれの研究においても多職種間の連携の円滑さが様々な虐待ケースの対応や予防に重要な鍵となることを報告している。その上で加藤（2006）は、多職種を含む協議会が上手く機能するための要因として「関係機関が互いの役割や限界を理解している」ことが重要であると挙げている。また前橋（2006）は児童相談所が虐待対応においてすべき必須の援助のひとつとして「関係機関への働きかけ」を挙げ、その際には「関係機関の間に生じる家族の見方や子どものリスクに対する判断の差を埋めるためには関係機関の間の繰り返しの意見交換が必要である」と述べている。しかし一方で現状の虐待対応の現場の調査結果からは、多職種間連携の積極性、円滑性には地域による差があり実際のところまだ十分に機能していない市町村が多く見受けられること（加藤,2006）、また各職種内（機関内）では連携システムを構築しているところは増加してきているが、職種を超えた連携システムにまで発展には到達していない地域が多いこと（松田,2006）などが報告されており、多職種間連携の困難さが浮き彫りとなっている。

2. 研究の目的

上記のような背景より本研究では、スムーズな多職種間連携を妨げる一つの要因は、各職種同士に生じる「認識のズレ」にあると仮定し（図 1）、この様相を明らかにすることを目的とする。具体的には、(1)児童虐待に関する各職種の情報収集・処理（リスク認知）の特性を知る、(2)各職種のリスク認知に影響する要因を知る、といった 2 点に焦点化し調査研究を行った。

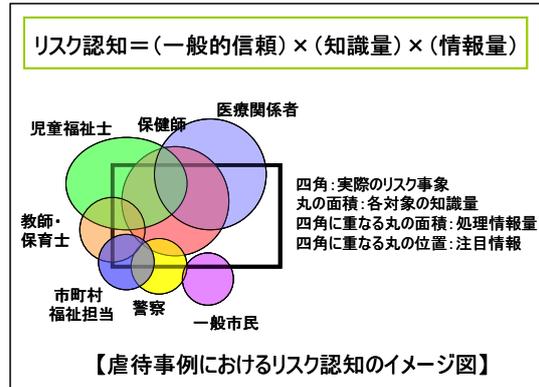


図 1

3. 研究の方法

(1) 調査方法

児童虐待に関わる各職種のリスク認知の特性、及びリスク認知に影響する要因を知ることが目的として、「子ども虹情報研修センター（日本虐待・思春期問題情報研修センター）」の研修に参加した児童虐待対応に関わる各種専門職員に対し、①児童虐待事例のリスク認知評価調査票と、②フェースシートの 2 種類の質問紙調査を実施した。本調査への参加は研修参加者の自由意思としており、無記名で行っている。

(2) 質問紙の内容

①児童虐待事例のリスク認知評価調査票
児童虐待に関するケースレポートとそれに関する設問項目から成る質問紙を作成した。市町村の要保護児童対策地域協議会会議で利用することを目的として作成された在宅アセスメント指標（加藤,2006）を参考とし、表 1 に示す内容を文中に含むケースレポートを作成した。各センテンスがどの分類を表す内容となるかをあらかじめ決めておく。全部で 4 つのケースレポートを作成し、これらの中に上記分類の内容がそれぞれ平均 2 ～ 3 回出現し、さらにこれらの分類には含まれない（児童虐待の支援とは関係のない）内容を全体の 16%弱含むように配置した。被験者はこれらを読み、ケースごとに、1) 注目情報に下線を引く、2) ケースのリスク判断（4 段階評価）の作業を行う。被験者が注目する情報の内容をあらかじめ決めておいた分類に従って集計を行い分析した。

表 1

分類1	分類2
事実把握	虐待の程度
	虐待歴
家庭環境	家族内不和
	経済的問題
	劣悪な生活環境
	家族構成の変化
	若年親
養育者の問題	親族との不和
	親の精神状態
	親の性格の問題
	アルコール・薬物の問題
	家事育児能力
	保護者の被虐待歴
	自発的SOS発信
	親ポジティブ描写
	親ネガティブ描写
	親ネガティブイベント
子どもの問題	子の身体状態
	子の精神状態
	育てにくさ
	日常的世話の欠如
	問題行動
	子の意思・気持ち表現
	子のポジティブ描写
	子へのネガティブ感情態度
養育状況・態度	虐待の無自覚
	養育知識の欠如
	虐待行為の疑主張
社会的サポート	社会的孤立
	社会的支援受入拒否
	身近な支援者の存在
周産期の問題	出生時の問題
	出産後の後悔・無自覚
その他	感情的・情緒的表現
	ステレオタイプ表現

②フェースシート

被験者の背景情報を収集する目的で、以下の内容を含むフェースシートを作成した。

- 1) 児童虐待に関する経験年数、2) これまでに経験した児童虐待に関わる職種の数、3) 経験ケース数、4) 研修・研究会への参加頻度、5) 虐待に関する専門知識量（主観／客観）、6) オブザーバーの有無、7) 個人特性（基本的信頼）、8) 性別、9) 年齢、10) 勤務地、11) 最終学歴

4. 研究成果

(1) 分析対象

平成21年10月末日までに、児童相談所の児童福祉司100名、児童養護施設・乳児院の児童指導員31名、保育士30名、家庭支援専門相談員14名、地方自治体の福祉担当事務職員17名、情緒障害児短期治療施設の専門職員6名、医師4名、看護師6名、児童心理士15名、普通小中学校教員15名、保育士2名、その他24名の合計264名から回答が得られた。回収率は全体で62.0%であった。

今回報告するのは、このうちある程度まとまった回答数が得られ、かつ業務内容が同種の職種をグループ化し、①児童福祉司100名、②児童福祉施設職員（児童養護施設・乳児院）75名、③その他74名、の3群の分析結果とする。

(2) 結果

①各職種の注目情報の特徴

まず①児童福祉司、②児童福祉施設職員、③その他の3群の背景情報を確認したところ、「性別」と「これまでの経験ケース数」において有意差がみられた。自坊福祉施設職員では女性の割合が高く、また経験ケース数では児童福祉司が他の群よりも扱ったケース数が多かった。そのため、「性別」と「これまでの経験ケース数」を統制要因として投入した共分散分析を行ったところ、評価内容44項目中、31項目において有意差がみられた。これらはいずれも「児童福祉施設職員」が他の2群よりも各評価項目に対する注目度が低いという結果であった。しかし、各ケースに対する最終的なリスク判定においては、3群間で有意差はみられなかった。

②各職種の「注目情報およびリスク判定の特徴」と「フェースシート情報」の関連性

次に職種ごとの「注目情報およびリスク判定の特徴」と「フェースシート情報」の関連性について検討した。ここでは、背景情報の違いによって、「注目情報の種類」、「注目情報の種類の多様性」、「最終的なリスク判断」の3点から検討した。

①児童福祉司

「注目情報の種類」

・「児童虐待に関係した職業に従事した年数」が短いほど、「保護者に関する情報」への注目度が高い ($r=-.241, p<.05$)。特に「保護者の内面描写」への注目度が高い ($r=-.232, p<.05$)。

・「女性」の方が、「子どもに関する情報」への注目度が高い ($t=-2.243, p<.05$)。

「注目情報の種類の多様性」

・「女性」の方が「男性」よりも注目情報の種類が多い ($t=-2.242, p<.05$)。

・「一番最近扱った虐待ケースの時期」に近いほど、注目情報の種類が多い ($r=-.236, p<.05$)。

「最終的なリスク判断」

・「一番最近扱った虐待ケースの対象児の年齢」が小さいほど、リスク判断が厳しい ($r=-.234, p<.05$)。

・「研修・勉強会への参加回数」が多いほど、リスク判断が厳しい ($r=-.235, p<.05$)。

②児童福祉施設職員

「注目情報の種類」

・「一番最近扱った虐待ケースの対象児の年

年齢が小さいほど、「保護者に関する情報」への注目度が高い ($t=-.318, p<.05$)。

《注目情報の種類の多様性》

・「一番最近扱った虐待ケースの時期」が近いほど、注目情報の種類が多い ($t=-.265, p<.05$)。

《最終的なリスク判断》

・「女性」の方が「男性」よりも、リスク判断が厳しい ($t=-2.276, p<.05$)。

・「児童虐待に関係した職業に従事した年数」が長いほど、リスク判断が厳しい ($t=-.274, p<.05$)。

③その他

《注目情報の種類》

・特に有意な関連性はみられなかった

《注目情報の種類の多様性》

・「一番最近扱った虐待ケースの対象児の年齢」が小さいほど、注目情報の種類が多い ($t=-.320, p<.05$)。

・「女性」の方が「男性」よりも注目情報の種類が多い ($t=-2.010, p<.05$)。

《最終的なリスク判断》

・「一番最近扱った虐待ケースの対象児の年齢」が小さいほど、リスク判断が厳しい ($t=-.325, p<.05$)。

(3) 考察

①各職種の注目情報の特徴

「要保護事例の発見・判断」というリスク事象に対し、児童福祉施設職員は他の職種よりも、注目する情報量が少ないという結果になった。これは、児童福祉施設職員は、主に発見・保護後の子どもの養育を主たる業務内容としているため、要保護の判断（保護前のリスク判断）という状況下では他の職種とは異なるリスク認知の反応性を示したのではないかと考えられた。一方で、3つの職種の間では最終的なリスク判断に差はなかった。これはいずれの職種も児童虐待対応が主たる業務内容であるためそのような結果となったのではないかと考えられた。そうではない（児童虐待対応が主たる業務ではない）他の職種、例えば警察官、保育士等が比較の対象となった場合は他の結果が出る可能性があり、今後の検討課題となった。

②各職種の「注目情報およびリスク判定の特徴」と「フェースシート情報」の関連性

児童福祉司では、虐待関係への従事年数が短いほど提示された情報に広く注意を向け、またその中でも保護者に関する情報（特に「親の内面描写」）への注目度が高いことが示された。これは言い換えれば、「従事年数の長いベテラン児童福祉司」は、（親情報にはあまり注目せず）子どもの状態に関する情報にポイントを絞って注目し、事態把握の手掛かりとしていることが示唆される。しかし

注意すべきは、従事年数により最終的なリスク判断には差はなく、これらの情報認知の特徴をもつことがすなわち正確なリスク判断を行うことに繋がるわけではないことである。あくまで、ベテランと若手の「リスク情報処理の特徴」としての傾向なのである。

また、いずれの職種においても「直近で扱ったケース」の内容（時期、子どもの年齢）は、現在扱っているケースのリスク情報処理に影響を与える可能性が示唆された。

さらに「性別」により虐待のリスク情報認知・処理に差があることが示された。女性の方が、比較的幅広い情報に注目しながら状況把握を行い、かつリスク判断がシビアになる傾向がみられた。職業上の経歴等、その他の背景情報には性別による差はないことから、女性に特有のリスク認知傾向であることが示唆された。

上記のように、児童虐待に関わる様々な職種の中の一部ではあるが、その職種に属する各自の持つ背景によりリスク認知にある一定の傾向の存在が示唆された。これらの特徴を互いが理解することにより、職種内、職種間のコミュニケーションの円滑化の手掛かりとなることが望まれる。

(4) 今後の課題

今後は、特に児童虐待対応を主たる業務内容としない職種、および一般市民のデータを収集し、これまでのデータとの比較を行うことを課題とする。

これまでに調査対象者の募集を行っていても関わらず思うように回収が進まなかった職種（医療機関、警察関係、学校）は、いずれも児童虐待対応を主たる業務とはしない職種であった。これらの職種は、児童虐待に関する研修の募集をするものの受講者自体が少なく、児童虐待の知識を得る機会が他の職種とくらべて少ないといえる。このような職種のリスク認知の要因を検討することは本研究においてきわめて重要であると考える。以上より、今後は十分な回答数が得られていない職種と、一般市民に対するデータ収集を行い、児童虐待に関わる多職種間のリスク認知の様相を更に検討していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

①Takeo Fujiwara・Makiko Okuyama・Mayuko Izumi, The impact of childhood abuse history and domestic violence on the mental health of women in Japan, Child Abuse & Neglect 34

p267-274, 2010

〔学会発表〕（計 1 件）

①泉 真由子 「児童虐待対応における多職種間コミュニケーションの在り方に関する研究」日本犯罪心理学会第 48 回大会, 2010 年 9 月 18 日, 目白大学（東京都）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

泉 真由子 (IZUMI MAYUKO)

横浜国立大学・教育人間科学部・准教授

研究者番号：00401620